

令和6年11月29日

守谷市議会議長 殿

委員長：渡辺 大士 印

報告者：椎名 愛子 印

都市経済常任委員会 視察・研修報告

標記の件について、次のとおり 実施 ・ 参加 したので報告します。

視察・研修日		令和6年11月20日
視察・研修場所		富山県 高岡市 広小路7-50
視察・研修項目		高岡市における脱炭素社会実現への取組について
参加者	守谷市側 (8名)	渡辺委員長、首藤副委員長、高梨(隆)委員、滝川委員、 寺田委員(議長)、椎名委員、鈴木部長(執行部)、岩地(事務局)
	相手側 (2名)	<生活環境文化部>理事(脱炭素推進担当) 兼<産業振興部>長久洋樹(ながひさひろたか)次長 <生活環境文化部> 環境政策課 脱炭素推進係 竹田充宏(たけだみつひろ)主任
視察・研修目的		表題における ・太陽光発電設備や蓄電池の導入促進について ・省エネ改修やZEB化の促進について 等
視察・研修内容		高岡市役所内会議室にて、 表題の事業に携わる前述の高岡市職員2名より概要の説明を受けた後、同会議室にて質疑応答 (1) 現在、高岡市では、蓄電池付太陽光発電システムの設置に対し2万円を補助しているが、システム全体の設置費用を考えると額が少ないのではないかと考えた。2万円とした考え方は。 「もうインセンティブという時期・段階ではない → ゼロベースで補助金を見直し」 平成21年度の当補助制度の創設当初は、太陽光発電システムの設置に対し5万円の補助を実施しており、この間、固定価格買取

制度(FIT)や国・県の各種補助制度の後押しにより高岡市においても太陽光発電システムの普及が進んできた。発電システムの普及状況から、発電システム単独への補助制度については一定の役割を終えたものと判断をした。

一方で、《1》太陽光パネル導入に関心はあるが、初期コストから断念する人の掘り起こし(PPAの普及)《2》蓄電池付き太陽光発電システムの普及による自家消費電力量の拡大及びレジリエンス強化を目的に、対象要件を見直し補助制度を継続してきた。当該補助制度はPPAや蓄電池のメリットを啓発することに主眼を置いているため(PPAについては5万円)蓄電池付きへの補助額上限を2万円と設定した。

(2) 蓄電池付太陽光発電システムの設置補助の年間の対象件数と実績及び補助金を導入してからの設置状況は導入前と比較してどのような状況であるか。

蓄電池付太陽光発電システムの設置補助は、令和2年度から行っている。

各年度の補助実績件数及び蓄電容量は以下のとおり。

R2年度 36件 / 202kWh

R3年度 35件 / 226kWh

R4年度 44件 / 273kWh

R5年度 30件 / 213kWh

(3) PPAに基づく太陽光発電システムに対しても補助しているが、年間の申請件数は。

PPAに基づく太陽光発電システムへの補助は、令和4年度から実施をしている。

各年度の申請件数は以下のとおり。

R4年度 0件

R5年度 3件 PPA補助金は3分の2(国費)

(4) 高岡市独自でEV車購入補助を導入する予定はあるか。

現時点では、国がクリーンエネルギー自動車導入促進補助金を展開していることから導入予定はない。

	カーシェアに力を入れたい(自家用車保有率全国2位) (5)啓発はどのように行ったか。 市ホームページ等で実施。 (6)最も障壁となった点は。 「どのくらい民間側の意識が高いか → どのような時期にどのような補助 → 妥当な折合い点」 市民への普及啓発という主旨を踏まえつつ、市の財政状況と補助制度の持続可能性のバランスを意識し、妥当な補助水準を検討する必要があった点。
視察・研修総括 (今後の取組み等)	高岡市は、環境省の2023年11月の第4回脱炭素先行地域へ申請を行い選定された。 (・第4回において、1県12市町の12提案を選定した。 ・第1回から第4回までで全国36道府県95市町村の74提案が選定となった。 ・茨城県ではつくば市が選定されている。) 選定直後の本年2024年1月、令和6年能登半島地震が発生したことにより、高岡市においても甚大な被害が発生したことから、選定後から約半年間程度は具体的な取組を展開することが難しい状況であった。 その中で令和6年度の具体的な取組として、先行地域対象エリアにおける民生部門への再生可能エネルギー設備の普及を目的とした新たなPPAによる太陽光発電設備の導入に関する補助メニューを創設し、現在周知を図っているところである。 その他の取組として、高岡駅前にある複合ビルのZEB化に向けたZEB化診断実施やEVカーシェアリング事業の社会実装実施に向けた事業検討などに取組んでいる。 令和7年度以降は、民生部門への取組として、オフィスビルや商業施設への太陽光発電設備の導入を目指すことに始まり、太陽光発電設備で発電した再生可能エネルギーを最大限自家消費利用するために商業施設へのリユース蓄電池の設置を目指す。

	あわせて、先行地域エリア内において高岡市の脱炭素と資源循環を掛け合わせた脱炭素ショールーム(※)を、環境啓発拠点として整備し、訪れた方々に脱炭素を啓発及び意識づけするとともに、高岡市の先行地域エリア内での取組みが先行地域エリア外へも波及することを狙うこととする。 具体的には、提案書に記載の廃アルミからの水素製造を活用した水素発電設備の設置や、発電体験フィットネス、LED 野菜工場の展開などをはじめ、また、それにはこだわらずに、訪れた方が自ら脱炭素に関する情報に触れ、あわせて脱炭素に関する取組みに親しみを持ってもらえるような仕組みやサービスを幅広く提供することを目指す。 その他には、先行地域エリア内と市内のエリア外を結ぶ交通手段として EV カーシェアリングや EV タクシーの普及を目指し、市内外の方々の交通手段の観点からも脱炭素を目指す。 (※)デパ地下等を予定している。
--	---